



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 神田通信機株式会社

コード番号 1992 URL <http://www.kandt.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神部 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高橋 昌弘

TEL 03-3252-7731

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	2,565	—	21	—	50	—	229	—
27年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 242百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	28.63	—
27年3月期第2四半期	—	—

(注) 平成28年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	6,201	3,257	52.5	406.23
27年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 3,257百万円 27年3月期 一百万円

(注) 平成28年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,691	—	146	—	168	—	309	—	38.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	8,744,091 株	27年3月期	8,744,091 株
28年3月期2Q	724,135 株	27年3月期	723,393 株
28年3月期2Q	8,020,288 株	27年3月期2Q	8,023,102 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成28年3月期第1四半期より連結決算へ移行しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。詳細は【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策を背景とした企業収益の向上により設備投資が堅調に推移するとともに、雇用情勢の改善により、緩やかに回復を続けております。しかしながら、物価の上昇等により消費拡大のスピードは鈍く、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、永年にわたり情報・通信・映像の事業で培った豊富な経験と情報・通信を統合した確かな技術力をもって、進化するネットワーク社会に適合したソリューションビジネスを展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は25億65百万円となり、営業利益は21百万円、経常利益は50百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億29百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は62億1百万円となりました。主な内訳は、現金預金15億31百万円、受取手形・完成工事未収入金等10億60百万円、有形固定資産19億4百万円、投資その他の資産11億87百万円であります。

負債は29億43百万円となりました。主な内訳は、退職給付に係る負債9億40百万円、支払手形・工事未払金等9億16百万円であります。

純資産は32億57百万円となりました。主な内訳は、資本金13億10百万円、資本剰余金10億87百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1億95百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が2億46百万円であり、負ののれん発生益3億91百万円、段階取得による差損1億95百万円があり、売上債権の減少額が6億1百万円あったこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億38百万円の増加となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入3億6百万円、リース投資資産の回収による収入38百万円があったこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、40百万円の減少となりました。これは主に、リース債務の返済による支出38百万円があったこと等によります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、13億9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務書表を作成しております。

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月13日付「平成27年3月期決算短信（非連結）」にて公表いたしました個別業績予想に、当第1四半期連結会計期間において子会社化した日神電子株式会社の業績が加わることとなります。

当期の業績につきましては、売上高66億91百万円、営業利益1億46百万円、経常利益1億68百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億9百万円を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、無線と映像システムのスペシャリストとして、また、CCTV、放送装置等電子機器の製造、販売、システム設計等を営む日神電子株式会社を子会社化し、新規連結いたしました。

この結果、当社グループは当社及び連結子会社1社で構成されることとなりました。なお、事業の内容は、建設事業、情報システム事業及び不動産賃貸事業で変更はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成27年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金預金	1,531,652
受取手形・完成工事未収入金等	1,060,528
未成工事支出金	379,157
仕掛品	9,988
その他のたな卸資産	8,444
その他	146,367
貸倒引当金	△35,555
流動資産合計	3,100,583
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	372,583
土地	1,520,934
その他（純額）	10,762
有形固定資産合計	1,904,280
無形固定資産	
投資その他の資産	
投資有価証券	975,856
その他	220,394
貸倒引当金	△8,484
投資その他の資産合計	1,187,767
固定資産合計	3,100,692
資産合計	6,201,276

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成27年9月30日)

<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	916,177
短期借入金	190,000
未払法人税等	24,293
賞与引当金	129,936
その他	371,270
流動負債合計	1,631,677
固定負債	
退職給付に係る負債	940,587
役員退職慰労引当金	61,949
その他	309,081
固定負債合計	1,311,618
負債合計	2,943,296
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	1,310,825
資本剰余金	1,087,084
利益剰余金	673,659
自己株式	△130,064
株主資本合計	2,941,503
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	322,048
退職給付に係る調整累計額	△5,572
その他の包括利益累計額合計	316,476
純資産合計	3,257,979
負債純資産合計	6,201,276

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,565,598
売上原価	1,865,813
売上総利益	699,784
販売費及び一般管理費	678,746
営業利益	21,038
営業外収益	
受取配当金	8,149
受取手数料	12,108
その他	10,488
営業外収益合計	30,746
営業外費用	
支払利息	1,461
その他	81
営業外費用合計	1,542
経常利益	50,242
特別利益	
負ののれん発生益	391,204
特別利益合計	391,204
特別損失	
段階取得に係る差損	195,110
特別損失合計	195,110
税金等調整前四半期純利益	246,336
法人税、住民税及び事業税	16,727
法人税等合計	16,727
四半期純利益	229,608
親会社株主に帰属する四半期純利益	229,608



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成27年4月1日  
至平成27年9月30日)

四半期純利益	229,608
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	7,296
退職給付に係る調整額	5,572
その他の包括利益合計	12,869
四半期包括利益	242,478
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	242,478

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	246,336
減価償却費	14,295
負ののれん発生益	△391,204
段階取得による差損益(△は益)	195,110
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,140
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,855
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,100
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	1,934
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15,638
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,168
受取利息及び受取配当金	△10,088
支払利息	1,461
売上債権の増減額(△は増加)	601,890
たな卸資産の増減額(△は増加)	△191,586
仕入債務の増減額(△は減少)	△190,013
未払消費税等の増減額(△は減少)	△51,794
その他の資産の増減額(△は増加)	△8,362
その他の負債の増減額(△は減少)	3,046
その他	△221
小計	200,611
利息及び配当金の受取額	10,085
利息の支払額	△1,487
法人税等の支払額	△14,172
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>195,036</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△194,684
定期預金の払戻による収入	194,683
有形固定資産の取得による支出	△5,003
投資有価証券の取得による支出	△1,225
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	306,121
リース投資資産の回収による収入	38,418
差入保証金の差入による支出	△1,171
差入保証金の回収による収入	2,521
その他の支出	△1,223
その他の収入	360
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>338,796</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△38,862
非支配株主への配当金の支払額	△1,600
自己株式の取得による支出	△159
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△40,621</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	493,211
現金及び現金同等物の期首残高	816,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,309,965

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計(千円)
	建設事業 (千円)	情報システム事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	2,190,411	343,922	31,263	2,565,598
セグメント間の内部売上高 又は振替高	490	—	—	490
計	2,190,901	343,922	31,263	2,566,088
セグメント利益又は セグメント損失(△)	55,359	△49,315	14,994	21,038

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 日神電子株式会社

事業の内容 ネットワーク監視システム・AVMシステム・デジタルタコメータシステム・ビデオシステム・画像伝送システム・視聴覚システム・無線通信装置並びに関連機器等の設計・施工・保守

(2) 企業結合を行った理由

ネットワーク関連事業、照明制御事業、電気工事業・電気通信工事業等でシナジー効果を生み出し、経営の機動性と柔軟性を高め、より効率的な経営体制を構築するためであります。

(3) 企業結合日

平成27年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	50.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	12.5%
日神電子株式会社の自己株式取得による議決権比率変動	37.5%
取得後の議決権比率	100.0%

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
平成27年4月1日から平成27年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得直前に保有していた日神電子株式会社の企業結合日における時価	184,000千円
企業結合日に追加取得した日神電子株式会社の株式の時価	46,000千円
取得原価	230,000千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額  
段階取得に係る差損 195,110千円

5. 負ののれん発生益の金額および発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

391,204千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。